

令和 5 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 130001号
令和 6年 8月 8日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和5年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和5年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年6月17日～令和6年8月8日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認めた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	101,045,737,101	101,150,384,231	104,647,130	0.1
歳 出 総 額	96,108,509,901	97,651,535,982	1,543,026,081	1.6
歳入歳出差引額	4,937,227,200	3,498,848,249	△ 1,438,378,951	
翌年度繰越財源	507,864,939	581,983,840	74,118,901	
実 質 収 支 額	4,429,362,261	2,916,864,409	△ 1,512,497,852	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が1,011億5,038万円で、前年度と比較して1億465万円(0.1%)の増加となっている。歳出総額は976億5,154万円で、前年度と比較して15億4,303万円(1.6%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は 28 億 254 万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源（5 億 8,198 万円）を控除した実質収支額は 22 億 2,056 万円となっている。また、単年度収支額から黒字要素（積立金）や赤字要素（積立金取崩額）を控除した実質単年度収支額は 23 億 6,393 万円の赤字となっている。

第2表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
歳入総額	75,607,629,576	76,045,762,639	75,482,286,889	△ 563,475,750
歳出総額	72,172,177,097	72,086,687,243	72,679,744,725	593,057,482
歳入歳出差引額	3,435,452,479	3,959,075,396	2,802,542,164	△ 1,156,533,232
翌年度繰越財源	428,329,236	507,864,939	581,983,840	74,118,901
実質収支額	3,007,123,243	3,451,210,457	2,220,558,324	△ 1,230,652,133
単年度収支額	1,178,113,758	444,087,214	△ 1,230,652,133	
実質単年度収支額	994,032,884	△ 35,807,764	△ 2,363,927,154	

(2) 歳入決算について

第3表

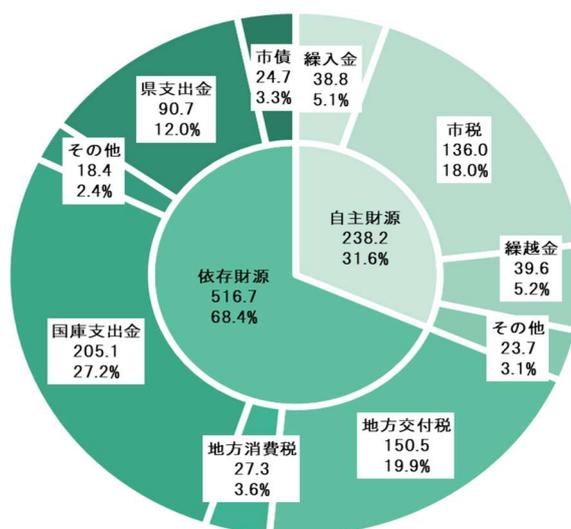
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	
令和5年度	78,783,460,039	77,887,841,808	75,482,286,889	95.8	96.9	36,135,239	2,374,836,467	
令和4年度	79,361,825,568	78,254,244,007	76,045,762,639	95.8	97.2	35,352,685	2,813,433,146	
比較	増減	△ 578,365,529	△ 366,402,199	△ 563,475,750	△ 0.0	△ 2.0	782,554	△ 438,596,679
	増減率	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7			2.2	△ 15.6

収入済額は前年度と比較して 5 億 6,348 万円減少し、754 億 8,229 万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入（財源別）決算表



歳入のうち、自主財源は 31.6%を占めており前年度と比較して 2.2 ポイント伸びているが、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が 7 割弱を占めている。

ア) 市税

第4表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和5年度				前年度比較		収入率	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R4	R5
市 民 税	4,967,102	5,174,472	4,969,887	12,410	196,236	2,785	0.1	96.4	96.0
個人	4,405,855	4,625,495	4,430,560	11,932	184,948	24,705	0.6	96.1	95.8
法人	561,247	548,977	539,327	478	11,288	△ 21,920	△ 3.9	98.7	98.2
固 定 資 産 税	7,268,255	7,714,660	7,569,015	8,660	138,179	300,760	4.1	97.9	98.1
軽 自 動 車 税	521,248	564,628	527,075	3,879	33,742	5,827	1.1	93.1	93.3
た ば こ 税	514,946	534,351	534,351	0	0	19,405	3.8	100.0	100.0
入 湯 税	3,337	3,016	3,016	0	0	△ 321	△ 9.6	100.0	100.0
合 計	13,274,888	13,991,127	13,603,344	24,949	368,157	328,456	2.5	97.2	97.2

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税収入は前年度と比較して3億2,846万円(2.5%)増加したが、全体の収入率は前年度と同じ97.2%となった。

増加した税目は、個人市民税が特別徴収の対象となる給与所得者の増加、固定資産税が宅地開発に伴う農地から宅地等への地目変更による課税対象の増や電気通信に係る事業用設備の増加、軽自動車税が新税率適用となる平成27年4月以降の初年度登録車両の増等による増収、たばこ税が売渡し本数の増に伴う増加となっている。減少した税目は、入湯税が利用客減少による減収、法人市民税が、近年の円安の影響等が要因と見られる事業収益減による減収となっている。

収入未済額は1,660万円(4.7%)増加し3億6,816万円、不納欠損額は602万円(19.4%)減少し2,495万円となっている。

イ) 国庫支出金

第5表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度					前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	予算額との差額	増 減 額	比 率
国庫支出金	22,728,224	21,856,063	21,269,518	20,514,319	755,199	1,341,744	△ 2,213,905	△ 9.7
国庫負担金	14,009,604	15,036,991	14,732,186	14,641,127	91,059	395,864	631,523	4.5
国庫補助金	8,630,896	6,723,115	6,437,266	5,773,126	664,140	949,989	△ 2,857,770	△ 33.1
委託金	87,724	95,957	100,066	100,066	0	△ 4,109	12,342	14.1

前年度と比較すると、22億1,391万円(9.7%)の減少となっている。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の皆減、住民税非課税世帯等電力等価格高騰緊急支援給付事業補助金の皆減によるものである。予算額との差額のうち6億8,298万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

ウ) 県支出金

第6表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度					前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	予算額との差額	増 減 額	比 率
県支出金	8,347,166	10,246,408	9,964,225	9,072,895	891,330	1,173,513	725,729	8.7
県負担金	4,317,967	4,696,776	4,674,285	4,674,285	0	22,491	356,318	8.3
県補助金	3,752,322	5,320,770	5,064,166	4,172,836	891,330	1,147,934	420,514	11.2
委託金	276,877	228,862	225,774	225,774	0	3,088	△ 51,103	△ 18.5

前年度と比較すると、7億2,573万円(8.7%)の増加となっている。主な要因は、県補助金で沖縄振興特別推進市町村交付金の増によるものである。予算額との差額のうち6億4,636万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

エ) 繰入金

第7表 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度			前年度比較	
		予 算 額	決 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
繰 入 金	3,420,809	4,026,590	3,880,138	△ 146,453	459,329	13.4
特別会計繰入金	87,347	152,219	128,810	△ 23,410	41,463	47.5
基金繰入金	3,333,462	3,874,371	3,751,328	△ 123,043	417,866	12.5

繰入金は前年度と比較して4億5,933万円増加し、38億8,014万円となっている。増加した分の主な財源は、財政調整基金の取崩しによるものである。

オ) 市債

第8表 (単位：千円、人)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度増減額
市債発行額	2,958,438	2,465,834	△ 492,604
元金償還金	4,760,761	4,695,395	△ 65,366
年度末市債現在高	45,976,493	43,746,932	△ 2,229,561
人口	126,023	126,454	431
市民1人当たりの市債残高	365	346	△ 19
(参考) 市民1人当たりの基金残高	157	141	△ 16

※人口は各年度末(3月31日)

市債は、令和4年度からの繰越事業分を含め総額24億6,583万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は22億2,956万円減少している。市債を活用した主な事業は具志川小学校校舎増改築事業、沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業、城前小学校校舎増改築事業等がある。

市債残高、基金残高を市民一人あたりに換算すると、約35万円の借金に対し貯金は14万円となり、借金が貯金の2.5倍となっている。

カ) 不納欠損額の状況

第9表 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	30,967	24,949	69.0	△ 6,019
分担金及び負担金	180	615	1.7	435
使用料及び手数料	195	395	1.1	199
財 産 収 入	0	0	0.0	0
諸 収 入	4,010	10,177	28.2	6,167
合 計	35,353	36,135	100.0	783

市税以外の不納欠損額は、法人保育所の利用料、預かり保育・幼稚園の保育料、生活保護費・児童扶養手当返納金、若者就業支援プログラム給付金返還金であり、前年度と比較して783万円(2.2%)の増加となった。

キ) 収入未済額の状況

第10表 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度		前年度増減額
		決算額	構成比	
市 税	351,555	368,157	15.5	16,603
分担金及び負担金	5,968	7,873	0.3	1,905
使用料及び手数料	20,704	15,970	0.7	△ 4,734
国庫支出金	895,145	755,199	31.8	△ 139,946
県 支 出 金	1,265,489	891,329	37.5	△ 374,160
財 産 収 入	13,024	15,622	0.7	2,598
諸 収 入	261,548	320,685	13.5	59,137
合 計	2,813,433	2,374,836	100.0	△ 438,597

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が69.3%を占め、13億1,173万円が繰越事業の財源に充当されている。諸収入について、生活保護費返納金、あやはし館使用料相当損害金（過年度分）等である。前年度と比較して3億5,287万円（12.5%）の減少となった。

(3) 歳出決算について

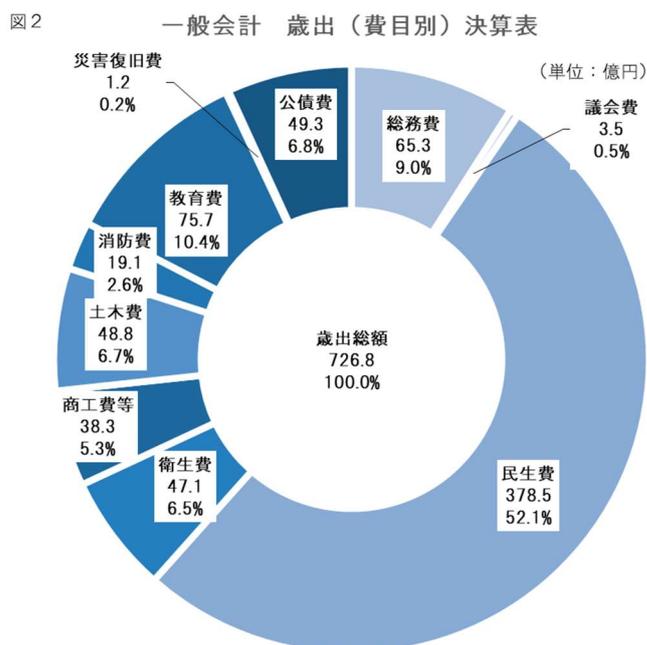
第11表 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比	
令和5年度	78,783,460,039	72,679,744,725	92.3	2,879,725,356	3,223,989,958	4.1	
令和4年度	79,361,825,568	72,086,687,243	90.8	3,287,841,039	3,987,297,286	5.0	
比較	増 減	△ 578,365,529	593,057,482	1.4	△ 408,115,683	△ 763,307,328	△ 1.0
	増減率	△ 0.7	0.8		△ 12.4	△ 19.1	

歳出決算額は前年度と比較して5億9,306万円（0.8%）増加の726億7,975万円で、執行率は1.4ポイント上昇した。翌年度繰越額は前年度より4億812万円（12.4%）減少の28億7,973万円で、不用額は7億6,331万円（19.1%）減少の32億2,399万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表

(単位：円、%)

費目	令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民生費	36,178,631,039	50.2	37,854,999,754	52.1	4.6	1,676,368,715
教育費	8,517,418,055	11.8	7,567,836,568	10.4	△ 11.1	△ 949,581,487
総務費	7,040,945,204	9.8	6,528,155,521	9.0	△ 7.3	△ 512,789,683
公債費	5,002,469,830	6.9	4,925,004,085	6.8	△ 1.5	△ 77,465,745
土木費	5,811,309,083	8.1	4,880,995,322	6.7	△ 16.0	△ 930,313,761
衛生費	4,396,160,876	6.1	4,706,030,362	6.5	7.0	309,869,486
商工費	1,939,709,482	2.7	2,196,622,676	3.0	13.2	256,913,194
消防費	1,346,725,900	1.9	1,906,725,137	2.6	41.6	559,999,237
農林水産業費	1,318,106,557	1.8	1,523,811,883	2.1	15.6	205,705,326
議会費	334,053,921	0.5	353,542,391	0.5	5.8	19,488,470
災害復旧費	29,809,142	0.0	123,446,200	0.2	314.1	93,637,058
労働費	171,348,154	0.2	112,574,826	0.2	△ 34.3	△ 58,773,328
合計	72,086,687,243	100.0	72,679,744,725	100.0	0.8	593,057,482

主な費目の増減内容は次のとおりである。

民生費・・・低所得世帯支援給付金(追加給付分)給付事業の皆増、法人保育所運営費の増加

教育費・・・城前小学校校舎増改築事業、与勝第二中学校屋内運動場増改築事業の減少
具志川小学校校舎増改築事業の増加

総務費・・・公共施設等総合管理基金費、財政調整基金費(積立金)の減少

土木費・・・長田団地建替事業、勝連城跡公園整備事業の減少

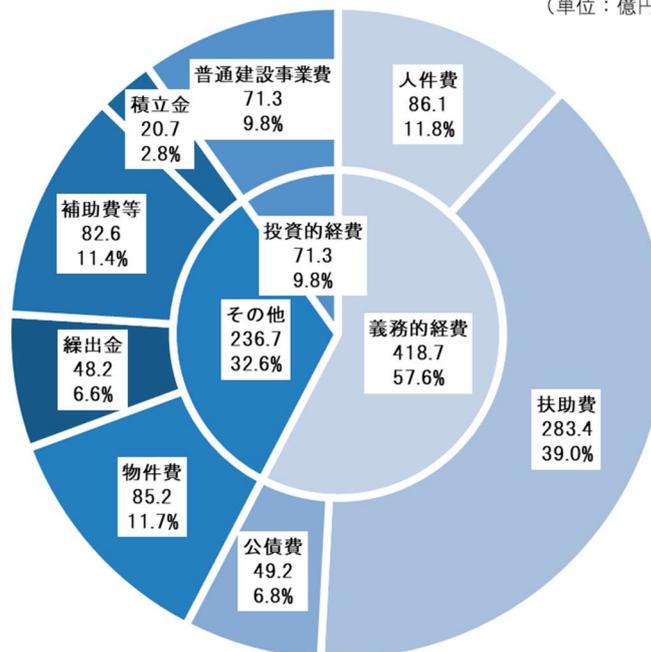
消防費・・・沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業、救助工作車購入事業の増加

災害復旧費・・・農業施設災害復旧事業の増加

イ) 性質別歳出

図3 一般会計 歳出(性質別)決算表

(単位：億円)



歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が57.6%、投資的経費が9.8%、その他の経費が32.6%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は6.6%（26億130万円）増加しており、その主な要因は、低所得世帯支援給付金（追加給付分）給付事業などの扶助費が増加したことによるものである。投資的経費は17.6%（15億2,247万円）減少しており、その主な要因は、城前小学校屋内運動場増改築事業の皆減等によるものである。その他の経費は2.0%（4億8,578万円）減少しており、その主な要因は、公共施設総合管理基金費（積立金）が減少したことによるものである。

ウ) 繰越額の状況（令和4年度から令和5年度への繰越）

第13表

繰越明許事業（59事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書(A)	3,287,841,039	44,614,010	733,255,000	1,041,331,100	860,300,000	145,090,000	463,250,929
繰越予算額(B)	3,287,841,039	0	733,255,000	1,041,331,100	860,300,000	145,090,000	507,864,939
繰越決算額(C)	2,933,145,409	0	692,770,896	1,010,333,000	653,300,000	145,090,000	431,651,513
決算額と予算額の差額(C-B)	△354,695,630	0	△40,484,104	△30,998,100	△207,000,000	0	△76,213,426
執行率(C/B)	89.2		94.5	97.0	75.9	-	85.0

執行率は89.2%で決算額と予算額との差額が3億5,470万円となった。その主な要因はきむたかホール機能強化事業、具志川小学校校舎増改築事業費減によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ94.5%、97.0%、75.9%の収入率となっている。

エ) 繰越額の状況（令和5年度から令和6年度への繰越）

第14表

(単位：円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業（56事業）	2,879,725,356	110,817,675	682,980,316	646,361,200	968,400,000	0	471,166,165

令和5年度への繰越明許費は、前年度と比較して3事業、4億812万円減少し28億7,973万円となっている。

オ) 債務負担行為

第15表

(単位：千円)

区分	令和4年度末	令和5年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	1,132,083	19,753,266	18,621,183
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
その他	6,485,417	6,870,906	385,489
合計	7,617,500	26,624,172	19,006,672

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して190億667万円の増加となっている。

カ) 予備費充用の状況

第16表 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度増減
予備費充用額	231,544,000	371,434,000	139,890,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して1億3,989万円増の3億7,143万円となっており、約63%が災害復旧事業（台風被害）への充用である。

(4) 財政分析

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第17表 (単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体指数
経常収支比率	91.3	92.2	96.0	91.1
うち人件費	23.0	23.5	24.4	22.0
〃 扶助費	18.7	20.7	22.4	24.6
〃 公債費	15.8	15.2	15.0	9.5

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R4)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては75%程度が妥当とされているが、本市は96.0%で前年度と比較すると3.8ポイント増、類似団体と比較しても高くなっており、財政は硬直化傾向にある。

イ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第18表 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体指数
基準財政需要額	25,969,123	26,533,645	27,259,472	27,399,227
基準財政収入額	11,777,103	12,643,497	13,461,107	15,688,563
財政力指数 (3年平均)	0.48	0.48	0.47	0.58

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R4)の値

増大する行政需要に対し、自主財源である市税等は増加したが、財政力指数は前年度より0.01低い0.47となり、類似団体指数県内11市の平均0.56(令和4年度決算)よりも低い状態である。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第19表 (単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度増減
公債費負担比率	12.8	11.5	11.4	△0.1

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示し15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して0.1ポイント低下し、県内11市の平均11.1%(令和4年度決算)と比較すると高くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

第20表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
歳入総額	16,186,654,618	16,152,188,235	16,409,447,477	257,259,242
歳出総額	15,453,387,620	15,694,006,414	16,101,393,496	407,387,082
歳入歳出差引額	733,266,998	458,181,821	308,053,981	△ 150,127,840
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	733,266,998	458,181,821	308,053,981	△ 150,127,840
単年度収支額	127,272,401	△ 275,085,177	△ 150,127,840	
実質単年度収支額	307,272,401	△ 55,085,177	△ 628,766,840	

ア) 歳入

歳入総額は164億945万円で、前年度と比較して2億5,726万円(1.6%)の増加となった。主な増減として、増加したものは、繰入金が5億9,981万円(40.0%)、県支出金が1億5,421万円(1.4%)となっている。減少したものは、繰越金が2億7,509万円(37.5%)、保険税が2億240万円(8.2%)、諸収入が2,097万円(38.3%)となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は27億3,347万円で、前年度と比較して2億1,170万円(7.2%)の減少となった。主な要因は、被保険者の課税所得の減等によるものである。

収入済額は22億5,744万円で、前年度と比較して2億240万円(8.2%)の減少となった。収納率は0.9ポイント低下し82.6%で、そのうち現年度分は93.9%、滞納繰越分は24.8%となっている。不納欠損額は4,312万円で、前年度と比較して841万円(24.2%)増加し、収入未済額は4億4,119万円で、前年度と比較して1,937万円(4.2%)減少した。

ウ) 歳出

歳出総額は161億139万円で、前年度と比較して4億739万円(2.6%)の増加となった。主な増減として、増加したものは、国民健康保険事業費納付金が3億9,089万円(9.0%)、保険給付費が1億4,933万円(1.4%)となっている。減少したものは、基金積立金が1億2,000万円(54.5%)となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料」など、11件が設定されている。

オ) 国民健康保険加入状況

第21表

(単位：人、世帯)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度増減
被 保 険 者 数	36,991	35,792	34,458	△ 1,334
加 入 世 帯 数	21,521	21,236	20,677	△ 559
住民基本台帳人口	125,570	126,023	126,454	431
住民基本台帳世帯	55,333	56,363	57,507	1,144

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和5年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療制度等への移行により、前年度より1,334人減少し被保険者数は34,458人となっている。

カ) 一般会計からの繰入金

第22表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,500,260,320	1,521,430,973	21,170,653
保険基盤安定繰入金	913,526,971	890,434,537	△ 23,092,434
未就学児均等割保険税繰入金	10,461,256	9,873,665	△ 587,591
職員給与等繰入金	139,810,000	144,800,000	4,990,000
事務費負担分繰入金	143,782,000	170,668,000	26,886,000
産前産後保険税繰入金	-	434,788	皆増
出産育児一時金等繰入金	51,303,812	61,561,983	10,258,171
財政安定化支援事業繰入金	236,956,000	236,956,000	0
その他一般会計繰入金	4,420,281	6,702,000	2,281,719

一般会計繰入金について、主な増減は、保険基盤安定繰入金の減が保険者支援分（平均保険税算定額）の減少、事務費負担分繰入金は、標準システム保守委託料及び国保共同クラウド使用料等の増加によるものである。出産育児一時金等繰入金の増は支給額1件42万円から50万円への引き上げ及び対象者の増加によるものである。

(2) 介護保険特別会計

第23表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
歳 入 総 額	11,238,313,469	11,419,427,567	11,891,349,851	471,922,284
歳 出 総 額	10,833,855,642	10,913,955,691	11,513,069,877	599,114,186
歳入歳出差引額	404,457,827	505,471,876	378,279,974	△ 127,191,902
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	404,457,827	505,471,876	378,279,974	△ 127,191,902
単 年 度 収 支 額	93,077,173	101,014,049	△ 127,191,902	
実質単年度収支額	178,534,173	171,514,049	83,618,098	

ア) 歳入

歳入総額は118億9,135万円で、前年度と比較して4億7,192万円(4.1%)の増加となった。主な要因として、繰入金が1億6,590万円(7.4%)、繰越金が1億101万円(25.0%)、支払基金交付金が8,500万円(3.3%)となっている。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は22億7,207万円で、前年度と比較して3,229万円(1.4%)の増加となった。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

収入済額は21億6,489万円で、前年度と比較して4,465万円(2.1%)増加となった。収入率は0.6ポイント上昇し95.1%で、そのうち現年度分特別徴収は100%、現年度分普通徴収は89.3%、滞納繰越分普通徴収は21.3%となっている。不納欠損額は2,678万円で前年度と比較して451万円(14.4%)減少し、収入未済額は8,424万円で前年度と比較して829万円(9.0%)減少した。

ウ) 歳出

歳出総額は115億1,307万円で、前年度と比較して5億9,911万円(5.5%)の増加となった。主な要因として、基金積立金が2億4,845万円(53.9%)、保険給付費が2億4,332万円(2.6%)、総務費が4,023万円(14.6%)、となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「うるま市地域包括支援センター業務委託事業」など、11件が設定されている。

オ) 一般会計からの繰入金（内訳）

第24表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,850,931,000	1,908,683,000	57,752,000
介護給付費一般会計繰入金	1,260,680,000	1,266,061,000	5,381,000
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	49,789,000	54,233,000	4,444,000
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	52,415,000	54,115,000	1,700,000
職員給与費等繰入金	141,274,000	145,227,000	3,953,000
事務費繰入金	142,108,000	179,327,000	37,219,000
その他一般会計繰入金	622,000	1,498,000	876,000
低所得者保険料軽減繰入金	204,043,000	208,222,000	4,179,000

繰入金は前年度と比較して 5,775 万円 (3.1%) 増加した。増加した主な要因は、事務費繰入金が会計年度任用職員の増員に伴う増、保険料改定等に伴うシステム改修委託料の増による 3,722 万円 (26.2%) の増加となっている。

カ) 介護保険認定者数・サービス受給者数

第25表

(単位：人)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第 1 号 被 保 険 者 数	28,844	29,265	29,937
要介護（支援）認定者数	5,577	5,672	5,887
居宅介護（予防）サービス受給者数	43,737	45,244	46,631
地域密着型（予防）サービス受給者数	7,765	7,231	7,196
施設介護サービス受給者数	9,403	9,030	8,826

※サービス受給者数は延人数

令和5年度末における本市の65歳以上の人口は29,969人で、前年度に比べて664人増え、高齢化率も0.4%ポイント増加し23.7%となっている（令和5年度版福祉事務所概要（※編集集中）より転記）。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、津堅地区を供用区域とする排水施設の収入・支出を管理する特別会計である。

第26表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
歳 入 総 額	15,697,290	19,144,292	34,325,293	15,181,001
歳 出 総 額	13,893,836	17,237,964	29,487,892	12,249,928
歳入歳出差引額	1,803,454	1,906,328	4,837,401	2,931,073
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実質収支額	1,803,454	1,906,328	4,837,401	2,931,073
単年度収支額	△1,205,587	102,874	2,931,073	
実質単年度収支額	△1,205,587	102,874	2,931,073	

ア) 歳入

歳入総額は 3,433 万円で、前年度と比較して 1,518 万円 (79.3%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、津堅島農業集落排水施設更新実施設計業務にかかる県支出金が 1,071 万円 (302.2%) の増となっている。減少したものは、使用料が 12 万円 (11.4%) となっている。

イ) 農業集落排水使用料

収入済額は 93 万円で、前年度と比較して 12 万円 (11.4%) 減少し、収入率は 14.9 ポイント低下し 83.6%となっている。不納欠損はなく収入未済額は 18 万円で、前年度と比較して 17 万円 (1,030.9%) の増加となった。この収入未済は、特別会計から公営企業会計移行に伴い、令和 6 年 3 月 31 日付けで打ち切り決算となったため、例年、4 月以降に収納される 2 月及び 3 月分の使用料が含まれていないためである。

ウ) 歳出

歳出総額は 2,949 万円で、前年度に比べ 1,225 万円 (71.1%) の増加となった。主要因は、津堅島農業集落排水施設更新実施設計業務委託料の増によるものである。

エ) 排水設備の普及状況

第27表

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
排 水 管 渠 総 延 長	m	6,164	6,164	6,164	0
年 間 排 除 汚 水 量	m ³	9,416	10,643	10,033	△ 610
有 収 水 量	m ³	10,766	12,559	13,126	567
使 用 世 帯 数	世帯	74	73	73	0
使 用 可 能 世 帯 数	世帯	235	239	232	△ 7
検 針 栓 数	栓	63	64	63	△ 1
使 用 人 口	人	136	134	136	2
使 用 可 能 人 口	人	375	365	348	△ 17
水洗化率 ($\frac{\text{使用世帯数}}{\text{使用可能世帯数}} \times 100$)	%	31.5	30.5	31.5	1.0
人口普及率 ($\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100$)	%	100.0	100.0	100.0	0.0

令和 5 年度末の使用可能世帯数 232 世帯に対して、使用世帯数は 73 世帯で、使用世帯数に対する水洗化率は 31.5%となっている。使用料の増収につながる検針栓数が 1 件減少し、63 栓となった。なお、使用可能世帯数は 232 世帯であり、使用世帯数と差し引き 159 世帯が未接続となっている。

オ) 市債の現在高

第28表

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	13,711,371	3,200,000	1,603,451	15,307,920

令和 5 年度発行額の内訳は、農業集落排水事業債 140 万円、公営企業会計適用債 180 万円となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

第29表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較
歳 入 総 額	1,070,089,573	1,170,279,451	1,226,637,090	56,357,639
歳 出 総 額	1,062,990,799	1,157,687,672	1,221,502,361	63,814,689
歳入歳出差引額	7,098,774	12,591,779	5,134,729	△ 7,457,050
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	7,098,774	12,591,779	5,134,729	△ 7,457,050
単 年 度 収 支 額	3,424,297	5,493,005	△ 7,457,050	
実質単年度収支額	3,424,297	5,493,005	△ 7,457,050	

ア) 歳入

歳入総額は12億2,664万円で、前年度と比較して5,636万円(4.8%)の増加となっている。主な増減として、後期高齢者医療保険料が4,460万円(5.3%)、繰入金が1,092万円(3.5%)増加し、諸収入が466万円(85.0%)の減少となっている。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は9億480万円で、前年度と比較して4,569万円(5.3%)の増加となった。主な要因は、被保険者の増加によるものである。

収入済額は8億9,221万円で、前年度と比較して4,460万円(5.3%)増加、収入率は0.1ポイント減少の98.5%となっている。不納欠損額は107万円で、前年度と比較して71万円(202.3%)増加した。収入未済額は1,264万円で、前年度と比較して67万円(5.6%)増加した。

ウ) 歳出

歳出総額は12億2,150万円で、前年度と比較して6,381万円(5.5%)の増加となった。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が7,164万円(6.5%)となっている。

第30表

(単位：人、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
被 保 険 者 数	12,156	12,816	13,177	361	
参 考	高齢者人口(65歳以上)	28,895	29,305	29,969	664
	高 齢 化 率	23.0	23.3	23.7	0.4

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して361人増加した。市の令和5年度末の年齢別人口から、被保険者数は今後、増加が見込まれている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託事業」、1件が設定されている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

第31表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度末	令和5年度末	前年度比較	令和4年度末	令和5年度末	前年度比較
行政財産						
公用財産	48,393.31	48,393.31	0.00	34,079.99	34,079.99	0.00
公共用財産	2,370,131.94	2,384,772.24	14,640.30	405,572.20	404,292.80	△ 1,279.40
普通財産	5,127,504.75	5,128,462.51	957.76	8,089.60	9,074.94	985.34
合 計	7,546,030.00	7,561,628.06	15,598.06	447,741.79	447,447.73	△ 294.06

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 14,640.30 ㎡、普通財産が 957.76 ㎡それぞれ増加した。主な内容は、行政財産が公園用地の取得、普通財産が具志川幼稚園の用途廃止及び所管替えによるものである。

建物の増減高は、行政財産が 1,279.40 ㎡の減、普通財産が 985.34 ㎡増加した。主な内容は、具志川幼稚園及び南原幼稚園のこども園移行に伴う用途廃止及び所管替えによるものである。

イ) 山林

令和 5 年度末の現在高は 3,491,409.76 ㎡で、1,656.00 ㎡減少した。

ウ) 無体財産権

令和 5 年度末の商標権の現在高は 14 件で、1 件増加した。

エ) 有価証券

令和 5 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 5 年度末の現在高は 646,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、前年度と比較して、車両区分変更を含め 10 台が増加、13 台が減少し、271 台となっているが、廃棄車両として財産売払収入に含まれている車両が減少した台数に含まれていなかった。

重要物品は、高度救命処置用資機材一式など 6 点を新規取得し 390 点となった。

(3) 債権

令和 5 年度末の現在高は 314,556,155 円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金及び有効率対策事業貸付金がそれぞれ償還されたことにより 53,525,115 円の減少、石川野球場ネーミングライセンス契約が終了したことにより 3,300,000 円の減少となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

第32表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減率	令和5年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	6,356,773,883	5,223,498,862	△ 17.8	1,727,711,979	2,860,987,000
減 債 基 金	5,099,386,596	5,104,993,346	0.1	5,606,750	0
地 域 福 祉 基 金	31,793,449	28,308,449	△ 11.0	0	3,485,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	35,484,925	5,484,925	△ 84.5	0	30,000,000
人 材 育 成 基 金	6,639,159	6,639,159	0.0	0	0
地 域 振 興 基 金	2,299,944,687	2,277,055,876	△ 1.0	50,278,189	73,167,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ども ゆ め 基 金	1,038,175,988	872,823,988	△ 15.9	0	165,352,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	393,955,941	239,870,941	△ 39.1	11,592,000	165,677,000
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,722,291,894	1,478,438,894	△ 14.2	90,879,000	334,732,000
ふるさと応援寄附基金	679,369,080	686,754,304	1.1	120,624,224	113,239,000
ふるさと農村活性化基金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	1,200,000,000	721,361,000	△ 39.9	100,000,000	578,639,000
介護保険給付費等準備基金	492,832,345	703,642,345	42.8	709,525,000	498,715,000
未買収用地取得基金	20,977,725	17,788,725	△ 15.2	0	3,189,000
森林環境譲与税基金	37,633,000	47,241,000	25.5	9,608,000	0
中原小学校図書整備基金	6,000,000	4,500,000	△ 25.0	0	1,500,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	54,216,000	皆増	54,216,000	0
農水産業振興戦略拠点施設基金	4,000,000	8,000,000	100.0	4,000,000	0
合 計	19,436,578,175	17,491,937,317	△ 10.0	2,884,041,142	4,828,682,000

一般基金の現在高は174億9,194万円で、前年度と比較して19億4,464万円減少している。財政調整基金と減債基金の令和5年度末の合計残高は103億円で、市中期財政計画（令和3年度～令和8年度）における残高見込み100億とほぼ同じ積立額で推移している。

ふるさと応援寄附基金の取崩額1億1,324万円は、「うるままるごと音楽祭」、「がんばろう！地域活動元気応援事業」、「がんばろう！通り会元気応援事業」に充当されている。

地域振興基金の取崩額7,317万円は、「うるま感動キャンペーン事業」、「海外移住者子弟研修生受入事業」、「島しょ地域空き家活用促進事業」に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額25億円で運用益が1,193万円となっている。

イ) 定額基金

第33表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減率	令和5年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	13,294,962	13,294,962
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	309,976,945	310,733,003	0.2	756,058	0
うち現金	205,719,999	195,991,541	△ 4.7	△ 9,728,458	0
うち公社貸付	104,256,946	114,741,462	10.1	10,484,516	0
合 計	325,476,945	326,233,003	0.2	14,051,020	13,294,962

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、13,294,962 円（129 件）を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 0.92 回であった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、貸付償還金が貸付利息を含めて 105,013,004 円を償還し、ヌーリ川公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 114,741,462 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

(1) 一般会計

令和5年度の一般会計決算は、歳入は自主財源である市税が前年度に比べ、3億2,846万円増の136億335万円となった。主な要因は、市民税が給与所得者の増、固定資産税においては宅地開発に伴う宅地等への変更や電気通信に係る事業用設備が増加したことによるものである。歳出は、支出済額が726億7,974万円、翌年度への繰越額が28億7,973万円です。予算執行率は92.3%となっている。前年度と比較すると、支出済額が5億9,306万円(0.8%)、予算執行率が1.4ポイント増加し、繰越額が4億812万円(12.4%)減少した。

本年度の予算額は、前年度より6億円余り減少しており、予算の執行率が、前年度と比較して1.4ポイント上昇の92.3%、不用額が前年度と比較して、19.1ポイント低下している。今後とも適切な予算執行に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、7年連続の黒字決算となっているが、被保険者の減及び課税所得の減等により、保険税収入が約2億円減少する中、事業費納付金が約4億円増加した。国民健康保険事業の運営主体である沖縄県への事業費納付金が毎年増加していることから、厳しい財政運営が続くものと予測される。引き続き収入対策の強化をはじめ、被保険者の健康づくりを強力に推進し、市民の健康増進に努めていただきたい。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計については、高齢化率の上昇に伴って要介護・要支援認定者が増加したこと、コロナ感染症の5類移行に伴い、コロナ禍で減少していたサービスの利用が増加したことにより、給付費が増加となっている。訪問介護や訪問看護、訪問リハビリテーション等で給付が伸びているのに対し、老健施設の短期入所、地域密着型サービスの給付は減少となっている。

第8期介護保険事業計画と決算の比較において、令和5年度はコロナ感染症の余波や職員不足等によりサービスの提供を縮小した事業所があったため、保険給付費及び地域支援事業費ともに計画を下回っている。今後も令和6年度から始まる「うるま市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」に掲げている各施策の充実に向けて、努めていただきたい。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計については、使用料収入が維持管理費の16.6%しかなく、一般会計からの繰入により事業運営が維持されている状況であるが、今後とも、地域住民の生活環境の維持向上に取り組んでいただきたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の75歳到達による加入者数の増加が見込まれており、これに伴う保険給付費の増加により、一般会計の負担増が予想される。今後も沖縄県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいただきたい。

【財政用語の解説】

～ 参考 地方財政小辞典より抜粋引用 ～

◆形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支
 当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆標準財政規模 = (基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) *100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆実質収支比率 = (実質収支額／標準財政規模) *100
 実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいとされる

◆経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額) *100
 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆公債費負担比率 = (公債費充当一般財源／一般財源総額) *100
 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆財政力指数 = 基準財政収入額／基準財政需要額 (3年平均)
 当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆基準財政収入額
 地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆基準財政需要額
 地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額